

第7章 まちづくりの目標値

1. 評価指標の設定

(1) 基本方針1「集約・コンパクト化」に関する評価指標

■居住を誘導する区域内の人口密度

人口減少社会に対応した無秩序な市街地の拡大抑制と、計画的で持続可能な集約型市街地を構築するため、居住誘導区域への居住誘導と、誘導施策による人口の確保を図っていくことが重要です。人口減少により人口密度の低下が予想されることから、居住誘導区域へ居住誘導を図り、人口密度を維持していくことが必要です。

市街地の集約に関する指標として、居住を誘導する区域における人口密度を評価指標として設定します。

指標名	指標の定義
居住誘導区域 人口密度	居住を誘導する区域の人口密度

現況値 (R2 (2020年))	目標値 (2025年)	目標値 (2040年)
37 人/ha (16,803 人/449ha)	36 人/ha	33 人/ha

■目標値設定の考え方

居住誘導区域における人口は、令和2年時点で16,803人(国勢調査結果より算出)となっています。この値と、居住誘導区域面積約449ha(図上計測値)から、居住誘導区域の人口密度を算出すると、令和2年時点で37人/haとなります。

また、今後の人口の見通しとして、国立社会保障・人口問題研究所が示した将来人口の推計結果を踏まえた居住誘導区域の将来人口及び将来の人口密度は、以下のように推計されています。これは、居住誘導区域の人口減少が継続することが想定されます。

【人口及び人口密度の見通し】

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
行政区域内人口(人)	67,186	63,220	57,465	52,479	47,503	42,679
居住誘導区域(人)	18,444	16,803	15,275	13,904	12,719	11,654
居住誘導区域面積(ha)	449	449	449	449	449	449
居住誘導区域内人口密度(人/ha)	41.0	37.4	34.0	30.9	28.3	25.9

行政区域人口(2020～): 国立社会保障・人口問題研究所推計値
区域内人口: 100m人口メッシュより推計

将来における人口減少を鑑みるに、都市計画運用指針で定める「中心の市街地を形成している区域で望ましい人口密度（40人/ha）」のみならず、現状の人口密度の維持も非常に厳しい状況です。今後の市街地においては、前回計画にて設定した定住促進施策を今後も継続した場合に期待できる人口密度を目指すことを基本とします。

そのため、本市の居住誘導区域の年間増加人数について、前回計画と同様、150人/年（うち市外からの定住を75人/年、市内からの誘導を75人/年程度見込む）を目標とします。

この目標に沿って、居住誘導区域へ継続的な居住誘導を行い、人口密度の低下を抑制し、目標年（令和22年）における居住誘導区域における人口密度として、33人/haを設定します。

【目標とする人口及び人口密度】

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
居住誘導区域増加人数		0	750	1,500	2,250	3,000
居住誘導区域（人）	18,444	16,803	16,025	15,404	14,969	14,654
居住誘導区域面積（ha）	449	449	449	449	449	449
居住誘導区域内人口密度（人/ha）	41.0	37.4	35.7	34.3	33.3	32.6

(2) 基本方針2「連携・ネットワーク化」に関する評価指標

■公共交通利用者数

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の実現には、地域間を連携する公共交通の充実が必要です。本市では、並行在来線や路線バス、乗合タクシーなどの公共交通が地域住民の足となっており、歩いて暮らせるまちづくりの軸となる公共交通の利便性に関する指標として、市内移動に限った公共交通の利用者数を評価指標として設定します。

指標名	指標の定義
公共交通利用者数	市内公共交通（鉄道を除く）の年間利用者数

現況値 (R1 (2019年))	目標値 (2025年)	目標値 (2040年)
455,330 人/年	477,000 人/年	550,000 人/年

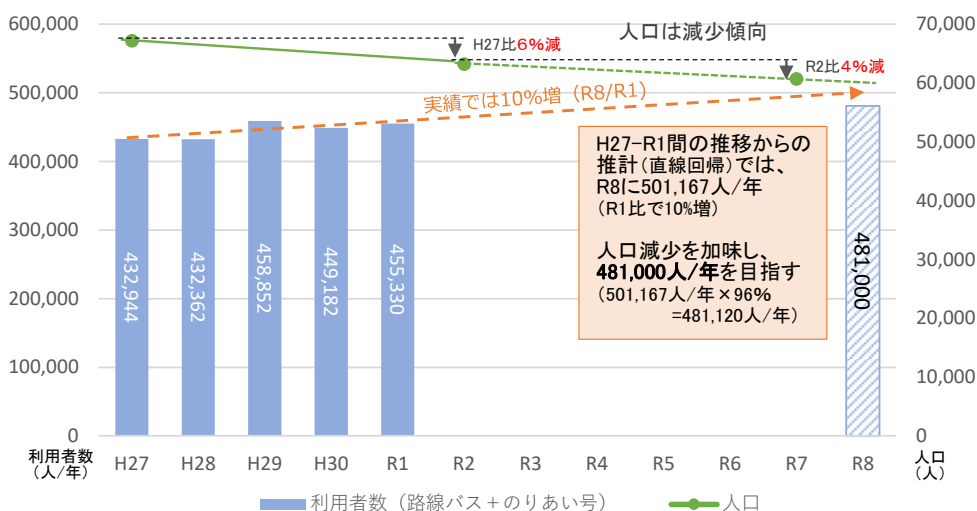
■目標値設定の考え方

本市では、一定の公共交通サービスを維持するため、運営事業者に対し財政補助などの措置を講じていますが限界もあります。今後の人口減少等を鑑みると、利用者の増加は困難が予想されますが、現状の公共交通サービスの維持を図るには、利用者数の維持・減少抑制が必要です。

公共交通の利用者数は横ばい傾向が続いていましたが、直近データでは新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少しています。そのため、公共交通の利用者数の目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響前の直近値である令和元年（2019年）を基準とし設定します。

「加賀市地域公共交通計画（R4.4）」では、公共交通利用者数の将来目標として、令和元年を基準とし、平成27年からの伸びと人口減少を加味した結果、令和8年（2026年）の利用者数を481,000人と設定しています。

【路線バス・のりあい号の利用者数推計】



出典：加賀市地域公共交通計画（令和4年4月）

本市の公共交通の利用者数について、加賀市地域公共交通計画の目標値と整合を図り、2025年で477,000人とするとともに、その後の伸びについては、同様に7年間で10%の伸びを想定する一方、人口減少も加味し、目標年（令和22年）における利用者数を550,000人とします。

【目標とする利用者数の考え方】

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R8 (2026)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
行政区域内人口（人）	67,186	63,220	60,910	-	58,445	55,953	53,454
前回（5年前）比		100%	96%	-	96%	96%	96%
前回（5年前）を基準とした減少率			-4%	-	-4%	-4%	-4%

	H27 (2015)	R1 (2019)	R7 (2025)	R8 (2026)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)
R1を基準とした利用者の伸び	432,944	455,330	477,333	501,167	510,074	542,814	575,555
人口減少を加味した利用者数（推計）				481,000	489,431	519,670	549,849
利用者数の目標値（ラウンド値）			477,000	481,000	489,000	520,000	550,000

※将来人口は「加賀市地域公共交通計画」と整合を図り、人口ビジョン値を用いている

(3) 基本方針3「都市基盤・施設の有効活用」に関する評価指標

■公共下水道の接続率

持続的な都市の発展のためには、行政コストを抑えることが必須であり、公共施設やインフラの維持管理費や整備費を抑制することが重要です。主なインフラのひとつである公共下水道について、今後の人口減少を見据えた場合、新たな計画区域を整備していくことは財政負担になるため、既に整備された下水道への速やかな接続を促進し、下水道経営の安定化に寄与します。

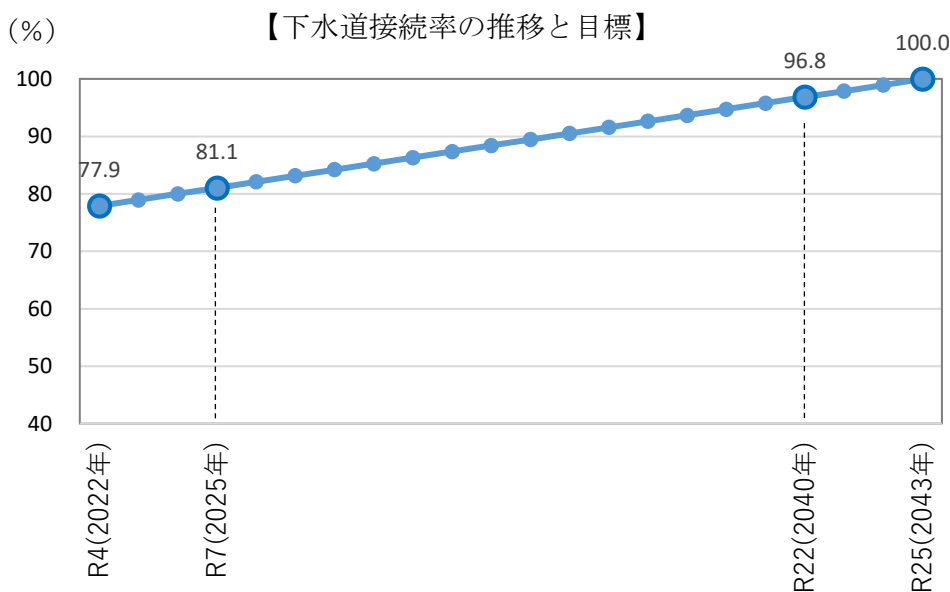
そこで、都市経営の維持コスト軽減や効率的な都市の集約を図る指標として、居住誘導区域における公共下水道の接続率を評価指標として設定します。

指標名	指標の定義
公共下水道の接続率	居住誘導区域における接続戸数の割合

現況値 (R4.10 (2022年))	目標値 (2025年)	目標値 (2040年)
77.9% (7,990戸/10,252戸)	81%	97%

■目標値設定の考え方

下水道接続率のこれまでの推移を鑑みると、令和25年に接続率が100%となることが見込まれますが、人口減少が進むことにより、同様の接続率の上昇は困難が予想されます。このため、普及啓発活動や下水道接続に対する補助金交付など加入促進を強化することで、接続率の上昇を維持し、令和7年で81%、令和22年で97%を目指します。



(4) 基本方針4「地域の魅力・活力の創出」に関する評価指標

■観光消費額

本市は、温泉や歴史文化資産、景勝地など多くの観光資源を有しています。北陸新幹線県内全線開業を見据え、これらの観光資源をより効果的に情報発信するとともに、観光DXによる旅行者の利便性向上や観光産業の生産性向上を図っていくことが求められます。

誘導区域を設定する山代・片山津・山中地域は、それぞれ温泉を有しており、これを活かした観光地の活性化を図ることにより、地域の魅力を向上させます。

地域の活力創出や魅力向上を計る指標として、市内の観光消費額を評価指標として設定します。

指標名	指標の定義
観光消費額	市内全域での観光消費額

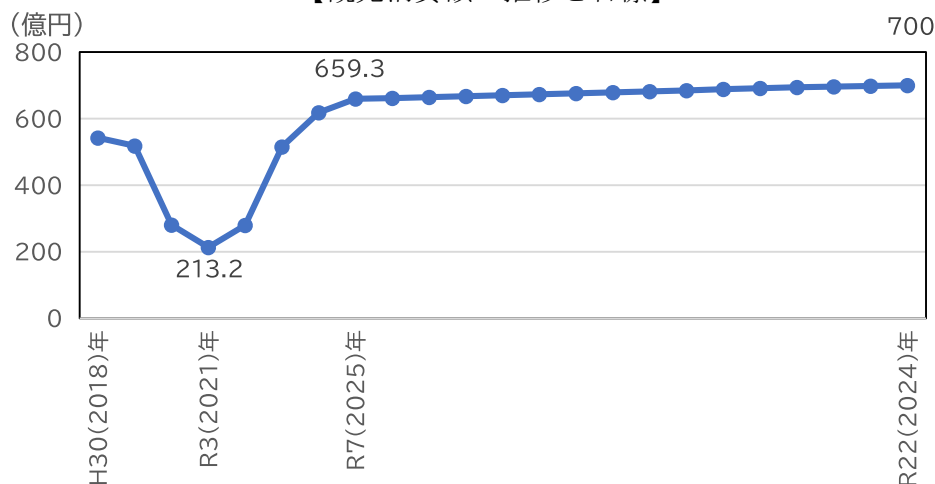
現況値 (R3 (2021年))	目標値 (2025年)	目標値 (2040年)
213.2 億円	659.3 億円	700 億円

■目標値設定の考え方

本市における令和元年の観光消費額は518.3億円でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込み、令和3年には213.2億円と減少しました。しかしながら、現在はウィズコロナにおける新しい生活様式が定着してきたこと、また、令和6年春の北陸新幹線敦賀延伸、翌令和7年の大阪万博開催など、今後はインバウンド*も含め、旅行客が大きく増加することが見込まれます。

これらを踏まえ、観光戦略プランにおける観光消費額の目標値は、令和5年はコロナ禍前と同規模、令和7年にはコロナ禍前を大きく上回る659.3億円と設定しています。その後においても、地域資源の磨き上げや、サービス・施設の高付加価値化を継続的に実施し、人口減少に伴う消費額の減少を補い令和22年には700億円を目指し、地域の稼ぐ力の押し上げを図ります。

【観光消費額の推移と目標】



*インバウンド:外国人の訪日旅行。

今後、全国的な人口減少に伴う国内旅行需要の縮小に併せ、インバウンド客の増加と商品・サービスの高付加価値化により縮小を補うことが必要となります。

令和7年の観光入込客数の目標値225万人（宿泊210万人、日帰り15万人：第3次加賀市観光戦略プラン）を維持しつつ、高付加価値化の推進による地域の稼ぐ力の向上により、令和元年の宿泊客消費単価29,264円及び日帰り客消費単価12,071円を1割程度増加させることを目指し、目標値を令和元年から約80億円増の700億円に設定します。

(5) 防災指針に関する評価指標**■防災士数**

災害対策としてのインフラ整備には限界があり、大きな災害が発生したとき消防や警察などの防災機関は十分に機能できない場合があります。このような場合に備え、地域住民の防災に対する意識の向上及び技術の研鑽が必要となります。

そこで、地域の防災力向上に関する指標として、市内の防災士数を評価指標として設定します。

指標名	指標の定義
防災士数	市民の防災士の登録数

現況値 (R4 (2022年))	目標値 (2025年)	目標値 (2040年)
331人	522人	564人

■目標値設定の考え方

本市では、地域防災力向上のため、「加賀市国土強靱化地域計画（令和3年度～令和7年度）」に基づき、防災士の育成を支援しています。「加賀市国土強靱化地域計画（令和3年度～令和7年度）」では防災士の人数の目標値を令和7年度（2025年）で522人と設定しています。また、本市の当面の目標として、加賀市内全町（282町）に2人ずつ配置する場合の相当数を設定していることから、目標年（2040年）における防災士の登録数を564人とします。